

2 0 2 6 年 度

## 政 治 ・ 経 済

### 注 意

1. 監督者の合図があるまでは問題冊子と解答用紙を開かないでください。
2. 解答はすべて解答用紙の決められた箇所に記入してください。
3. 解答用紙は2枚あるので注意してください。
4. 試験開始後、解答用紙に氏名・受験番号を記入してください。
5. 試験問題はこの冊子の1～7ページに記載されています。  
問題冊子の白紙部分は、メモとして使用して構いません。
6. 試験終了後、この問題冊子は持ち帰ってください。

I 次の文章を読み、下記の問いに答えなさい。

国際連合(国連)は、1945年10月に、 の戦勝国を中心とする51か国を原加盟国として設立された。国連の原型は、1941年にアメリカとイギリスの首脳によって作成された  憲章に表れ、同憲章では、 自決の権利、貿易障壁の引き下げ、海洋の自由、侵略国の軍備縮小など、 後の国際秩序構想が示された。その後、1944年のダンバートン・オークス会議で国連を設立するための文書である国連憲章の草案の検討が進められ、1945年2月にアメリカ、イギリスおよびソ連の首脳がクリミア半島の  に集って行われた  会談で国連の設立と運営方法が決められた。

国連の設立目的の一つは、「国際の  及び安全を維持すること」(国連憲章1条1項)であり、そのために、「 に対する脅威の防止及び除去と  行為その他の  の破壊の鎮圧のため有効な  措置をとること」(国連憲章1条1項)である。

国連には、 ， 経済社会理事会、 理事会、信託統治理事会、国際司法裁判所( I C J )、事務局の主要機関がある。また、国際労働機関( I L O )や「すべての人が可能な最高の健康水準に到達すること」を目的とする世界  機関(WHO)などの専門的な問題に対処するための専門機関がある。

国際司法裁判所は、国連の「主要な司法機関」(国連憲章92条)であり、付託された紛争を国際法に基づいて審理し判決を示す。国際法には、国家間の合意を文書で明文化した条約と国家の慣行によって成立する不文の  法がある。19世紀後半以降は  法の内容を法典化(成文化)した多数国間条約が多数定立された。<sup>(1)</sup>

国際裁判所には、国際司法裁判所以外にも、国家間の海洋紛争などを審理する裁判所として国際海洋法裁判所や、戦争犯罪や集団殺害(ジェノサイド)などを行った個人を裁くための裁判所として  ( I C C )が設立されている。

〔問1〕 文中の空欄  ～  にもっとも適切な語句を入れなさい。

〔問 2〕 下線部(1)に関連して、地球環境問題に対処する法的拘束力を有する多数国間条約の例として適切ではないものを次の選択肢①～③の中から一つ選びなさい。

- ① 人間環境宣言
- ② 気候変動に関する国際連合枠組条約の京都議定書
- ③ オゾン層の保護のためのウィーン条約

## Ⅱ 次の文章を読み、下記の問いに答えなさい。

ソ連の解体により、冷戦後の世界ではアメリカが唯一の超大国となった。冷戦の終結をうけて、世界では平和の実現への期待が高まった。しかし、1991年には  が起こり、クウェートに武力侵攻したイラクを、アメリカを中心とする多国籍軍が制圧した。また、東・南欧やアフリカなどでも地域紛争や民族紛争が多発するようになった。<sup>(1)</sup>

日本は  に際し、多国籍軍に対して巨額の資金提供を行ったが、人的貢献の不在を批判され、戦争終結後、自衛隊の掃海艇を機雷除去などのためペルシャ湾に派遣した。翌1992年、国内世論が紛糾するなか、<sup>(2)</sup>  法が成立し、自衛隊や警察を海外に派遣できるようになった。それにもとづき、同年には、内戦終結直後の  に自衛官や警察官を派遣し、2名の犠牲者を出しながら、その統治の安定に深く関わった。

その一方で、グローバル化が進むなか、破壊・暴力活動も国境を超えるようになり、2001年9月11日にはアメリカ同時多発テロが起きた。これは、越境的な宗教原理主義勢力である  による犯行であった。これに対し、単独行動主義の傾向を強めていたアメリカは「対テロ戦争」を宣言し、 を支援していたアフガニスタンの  政権を攻撃し、崩壊させた。また、2003年には、大量破壊兵器<sup>(3)</sup>の保有を理由に、武力攻撃を定めた安全保障理事会の決議がないなかで、アメリカを中心とした有志連合がイラク戦争<sup>(4)</sup>を行い、イラクの  政権を打倒した。日本は、これらに対する後方支援や復興支援のために、それぞれ  法(2001年)、 法(2003年)を制定して、自衛隊の対米協力、海外派遣を実施した。

〔問1〕 文中の空欄  ～  にもっとも適切な語句を入れなさい。

〔問2〕 文中の空欄  ～  にもっとも適切な組織名・人名を入れなさい(人名については姓名を答えなさい)。

〔問 3〕 下線部(1)に関連して、1990年から1994年にかけてアフリカのある国ではフツ族とツチ族のあいだで凄惨な内戦が起きた。その国とはどこか、国名を答えなさい。

〔問 4〕 下線部(2)の枠組みのなかで、自衛隊や警察がこれまでに派遣されたことのない国・地域を以下から 1 つ選び、記号で答えなさい。

- (A) ハイチ                      (B) カシミール              (C) グラン高原              (D) 南スーダン

〔問 5〕 下線部(3)に関連して、大量破壊兵器に通常含まれないものは次のうちどれか、記号で答えなさい。

- (A) 電磁波兵器              (B) 化学兵器              (C) 生物兵器              (D) 核兵器

〔問 6〕 下線部(4)に関連して、2022年 2 月にはロシアがウクライナに侵攻したが、その直後の安全保障理事会では、ロシア非難や撤退要求などの実質的決議案は常任理事国であるロシアの拒否権行使により否決された。国連憲章は、「すべての加盟国は、その国際関係において、いかなる国の領土保全または政治的独立に対する威嚇または武力の行使、ならびに国際連合の目的と両立しない他のいかなる方法による武力の行使をも慎まなければならない」と明確に定めているが、この規定は国連憲章何条何項か、答えなさい。

### Ⅲ 次の文章を読み、下記の問いに答えなさい。

市場経済では、本来、消費者が自由に商品を選択し、消費者の好みが生産のあり方<sup>(1)</sup>を決めているといわれている。しかしながら、消費者は売り手よりも弱い立場にある場合が多い。具体的には、消費者よりも売り手の方が商品に関する情報を多く持っている場合であり、このような状況を情報の  という。その結果、消費者は広告や宣伝だけで商品を購入する  効果や他人の消費行動に個人の消費が影響される  効果などが指摘されている。

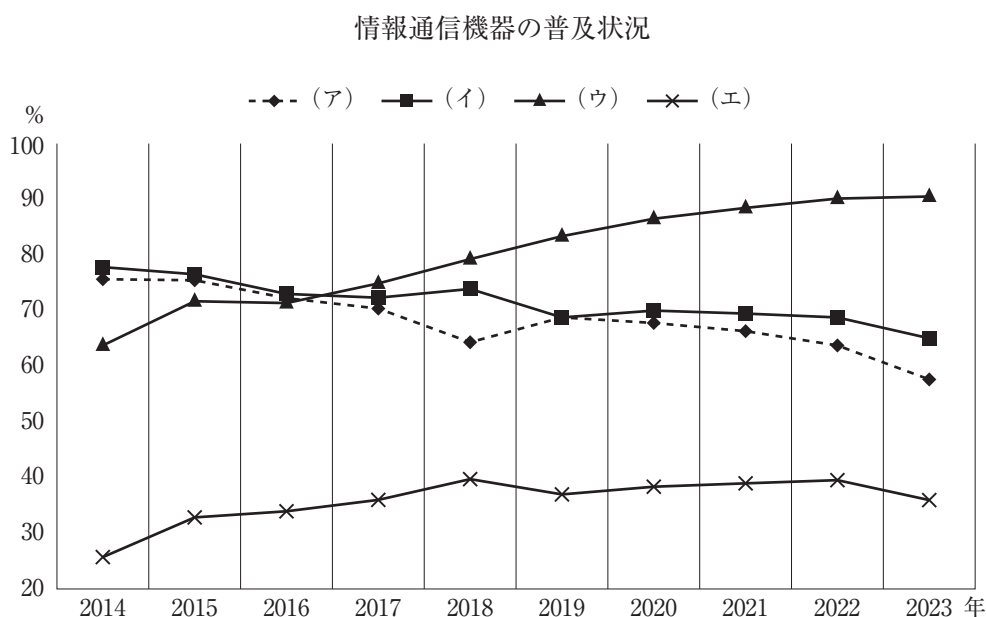
さらに、1990年以降の情報通信技術の発達による情報化・デジタル化により消費者を取り巻く環境は大きく変化し、それに伴う新たな問題も浮き彫りになってきた。例えば、インターネット上での消費者の閲覧・購買履歴をはじめとした個人情報<sup>(2)</sup>を収集する企業<sup>(3)</sup>が存在しており、プライバシーの保護が急務になっている。これを受け、EUでは、本人の同意がないデータを利用できないとした  規則(GDPR)を定めている。さらに、EUは、AI(人工知能)の技術が人権侵害や情報操作などに悪用される可能性があるため、2021年に  法を公表している(2024年成立)。

最後に、消費者が受ける被害や不利益をめぐる諸問題に関する日本の対応について簡潔に整理する。1968年に  が制定され、2004年に消費者基本法へと改正された。さらに、消費者行政の司令塔として情報を一元化するために、2009年に  が内閣府に設置された。  は、これまでに様々な消費者問題に対処してきており、今日における情報化・デジタル化を起因とする諸問題への取り組みにも期待が高まっている。

〔問 1〕 文中の空欄 a ～ g にもっとも適切な語句を入れなさい。

〔問 2〕 下線部(1)の考え方を何というか。

〔問 3〕 下線部(2)に関連して、以下の図は日本における世帯単位で保有する情報通信機器の普及状況を示したものである。図中の(ア)(イ)(ウ)(エ)の折れ線にあてはまる情報通信機器を、「①パソコン」、「②タブレット型端末」、「③固定電話」、「④スマートフォン」のうちから番号(①～④)で答えなさい。



出所：総務省「令和 5 年通信利用動向調査の結果」をもとに作成  
([https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/data/240607\\_1.pdf](https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/data/240607_1.pdf))

〔問 4〕 下線部(3)の企業の中でサービスの基盤となるシステムなどを提供する事業者を何というか。

#### Ⅳ 次の文章を読み、下記の問いに答えなさい。

財やサービスの生産によって企業は利潤を得ることになるが、これは、一定期間の収益から諸費用を差し引いたものである。諸費用の中には人件費や原材料費はもちろん、設備の更新のために取っておかれる費用などもあり、これらが増えると利潤は減ることになる。<sup>(1)</sup>とくに設備の更新や導入には多額の資金が必要となるので、企業にとって資金調達の計画は極めて重要である。

そうした資金調達の源泉には大きく分けて次の2つがある。その一つは株式発行によって調達した資金や利潤の一部を企業内に蓄積したものであり、これらを合わせて<sup>(2)</sup>  資本と呼ぶ。もう一つは銀行などからの借入れや社債発行によって調達された資金で、こちらは  資本と呼ばれる。あるいは、資金調達を企業外部からの調達と企業内部からの調達とに分けた上で、あえて「資金」や「調達」という言葉を使わずに、それぞれ外部  および内部  と呼ぶこともある。

現代の企業形態の多くは株式会社であるが、その出資者である  は、その出資比率に応じて、企業からの利潤分配を受ける権利を持つと共に、<sup>(3)</sup>  での議決権を持っている。また、株式会社では、 と経営の  によって、経営の自律性が保たれる仕組みになっている。株式会社の最高議決機関である  で選任された経営者が会社の経営にあたるが、経営者の中でも経営実務の最終的な責任を負う者が  である。この  を中心として行われる企業経営に対しては、企業が不祥事を起こすケースや、株主等の利益が損な<sup>(4)</sup>われることのないよう監視することが非常に重要である。

〔問1〕 文中の空欄  ～  にもっとも適切な語句を入れなさい。

ただし、 はアルファベット大文字3文字で答えなさい。

〔問2〕 下線部(1)のことを何と呼ぶか、漢字5文字で答えなさい。

〔問3〕 下線部(2)のことを何と呼ぶか、漢字4文字で答えなさい。

〔問4〕 下線部(3)のことを何と呼ぶか、漢字2文字で答えなさい。

〔問5〕 下線部(4)のことを何と呼ぶか、カタカナを用いて答えなさい。